

日野町財政事情公告

日野町財政事情の作成及び公表に関する条例（昭和 30 年日野町条例第 31 号）
第 2 条の規定により、平成 27 年 9 月 30 日現在の財政事情をここに公表する。

平成 27 年 12 月 1 日

日野町長 藤 澤 直 広

財 政 事 情

(一般会計および特別会計)

平成27年12月
日 野 町

はじめに

わが国の経済報告によると景気は、このところ一部に弱さもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。先行きについては、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復に向かうことが期待される。ただし、アメリカの金融政策が正常化に向かうなか、中国を始めとするアジア新興国等の景気が下振れし、我が国の景気が下押しされるリスクがあるとされています。

このような中、当町の当初予算は80億5,800万円を編成し、9月には補正予算として1億4,656万1千円を計上しています。また、平成26年度に計上した繰越明許費（合計で1億9,505万9千円）を合わせると83億9,962万円となり、非常に大規模な予算となっています。

一方で、平成26年度における決算規模は前年度に比べ大幅な減額となりました。要因としては、平成25年度は国の経済対策による公共施設の整備や介護老人保健施設「リスタあすなろ」の施設譲渡、台風など突発的な災害に対応したことによるもので、平成26年度は例年並みの決算規模となりました。

歳入の特徴として、業績の伸びが堅調な企業により、法人に関する税収は少し回復しましたが、これにより地方交付税が減少することとなりました。

歳出では、保育所の待機児童を減らすため、公立保育所こばと園の整備や学童保育所「太陽の子」の用地取得、子育て世帯臨時特例給付金や臨時福祉給付金の給付、福祉医療助成事業や予防接種事業の拡充など福祉の充実とあわせ、地元要望による防犯灯のLED化や町道改良などを進めるとともに、太陽光発電システムや住宅リフォームの助成事業、日野菜の振興や体験型観光など重点施策を着実に実施することができました。

日野町では第5次日野町総合計画に基づき、様々な事業を実施して、まちづくりを進めています。総合計画を着実に前進させるには、持続可能な財政運営は不可欠であり、今後も住民福祉の向上と財政規律の堅持が両立できるよう財政健全化への努力を続けていかなければなりません。

この財政事情は、町民の皆様にごこうした町財政の状況を知っていただくため、毎年6月と12月に公表しているものです。今回は、平成26年度決算の概要、平成27度上半期における予算の補正状況やその執行状況などについて報告するとともに、健全化判断比率および資金不足比率の概要についてお知らせします。

目 次

1. 平成26年度決算の概要

- (1) 一般会計の決算の状況……………1
 - 平成26年度一般会計歳入決算状況前年度比較一覧……………3
 - 平成26年度一般会計歳入決算状況……………4
 - 性質別歳出決算状況（一般会計）前年度比較一覧……………4
- (2) 健全化判断比率および資金不足比率の概要……………5
 - 【付表】……………6
 - 平成26年度特別会計歳入歳出決算状況
 - 平成26年度町税の収納状況及び住民の負担状況
 - 平成26年度地方債現在高の状況

2. 平成27年度上半期の財政運営の状況

- (1) 平成27年度予算の補正状況（一般会計）……………9
- (2) 平成27年度予算の補正状況（特別会計）……………9
- (3) 予算執行の状況……………9
 - 【付表】……………10
 - 平成27年度歳入歳出予算補正状況（一般会計）
 - 平成27年度歳入歳出予算補正状況（特別会計）
 - 一般会計予算執行状況（平成27年9月30日現在）
 - 特別会計予算執行状況（平成27年9月30日現在）

3. 財産および一時借入金の状況

- (1) 財産……………14
- (2) 一時借入金……………15
- (3) 基金の状況……………15

（グラフおよび付表については、四捨五入により合計数値等が一致しない場合があります。）

1. 平成26年度決算の概要

(1) 一般会計の決算の状況

平成26年度の一般会計の歳入歳出予算額89億6,767万2千円に対する歳入決算額は89億5,977万6千円、歳出決算額は84億8,957万5千円となりました。

また、歳入歳出差引額は4億7,020万1千円で、これから平成27年度に繰り越すべき財源4,750万7千円を控除した実質収支の額は4億2,269万4千円となり、前年度に比べ1億9,064万1千円(82.2%)増加しました。

なお、単年度収支は1億9,064万1千円の黒字となっています。

平成26年度一般会計決算の状況

(単位:千円、%)

区分	平成26年度	平成25年度	増減額	対前年度比
予 算 現 額	8,967,672	10,829,767	△ 1,862,095	△ 17.2
歳 入 総 額 a	8,959,776	10,325,479	△ 1,365,703	△ 13.2
歳 出 総 額 b	8,489,575	9,926,607	△ 1,437,032	△ 14.5
歳入歳出差引額 (a-b) c	470,201	398,872	71,329	17.9
翌年度へ繰越すべき財源 d	47,507	166,819	△ 119,312	△ 71.5
実 質 収 支 (c-d) e	422,694	232,053	190,641	82.2
単年度収支(e-前年度のe)	190,641	△ 159,602	350,243	-

歳入

平成 26 年度の一般会計の歳入決算額は、89 億 5,977 万 6 千円となり、前年度と比較すると 13 億 6,570 万 3 千円（伸び率 13.2%）の減額となりました。

町税では、前年度比 1 億 5,676 万 2 千円（伸び率 4.7%）増加の 34 億 7,074 万 3 千円となりました。要因として、町民税の増加が大きく、1 億 661 万 5 千円（伸び率 7.9%）の増となっています。また、固定資産税は 4,738 万 3 千円（伸び率 2.7%）の増となっています。どちらも法人に関する税収は少し回復しましたが、個人における税収は減じていることから、家計における景気回復には実感がない状況が続いています。

地方交付税のうち、普通地方交付税は 13 億 5,479 万 1 千円となり、9,137 万 9 千円（伸び率 ▲6.3%）の減となりました。これは交付税の算定基礎となる基準財政収入額が法人税割等の増額により対前年度比で増加したことにより収入額を引き下げ、結果として交付税が減額となりました。

分担金及び負担金は 2 億 6,925 万 8 千円となり 396 万 7 千円（伸び率 ▲1.5%）減となりました。これは、農業体質強化基盤整備促進事業に伴う農業費分担金が減額したことが要因です。

国庫支出金は、8 億 7,414 万 5 千円で 5 億 4,259 万 7 千円（伸び率 ▲38.3%）減となりました。これは平成 25 年度に措置された地域の元気臨時交付金の減額分が大きな要因です。

町債は、6 億 4,674 万円となり 7 億 6,406 万 6 千円（伸び率 ▲54.2%）の大幅な減額となりました。これは平成 25 年度の国の経済対策により、これまで進められなかった公共施設の改修を行うにあたり、財源的に有利な借入れを行ったことが主な要因ですが、平成 26 年度は例年並みの決算規模となりました。

歳出

平成 26 年度一般会計の歳出決算額は 84 億 8,957 万 5 千円となり、前年度と比較すると 14 億 3,703 万 2 千円（伸び率 14.5%）の増加となりました。

歳出を性質別経費でみると、歳出総額に占める構成比は、義務的経費 41.4%、投資的経費 16.2%、その他の経費 42.3%となっています。

義務的経費のうち、人件費（議員や職員等に支払われる報酬や給与費など）は 15 億 5,646 万 2 千円（伸び率 6.3%）となりました。これは平成 25 年度に国の要請に準じた給与削減を行ったことによるものですが、平成 26 年度は例年並みの規模となりました。扶助費（福祉を受ける人に支給する現金や物品、サービスの費用）は 14 億 486 万 4 千円（伸び率 15.5%）となりました。これは臨時福祉給付金等の新たな経費や年々増加傾向が続く社会保障関係経費の増加が要因です。公債費（町債の元利償還金）は 5 億 6,410 万 1 千円（伸び率 ▲7.2%）となっています。

投資的経費は、13 億 7,367 万 1 千円となり対前年度比 7 億 4,315 万 9 千円（伸び率 ▲35.1%）の大幅な減額となりました。平成 25 年度は国の経済対策による公共施設の整備や、突発的な災害に対応したことによるものですが、平成 26 年度は例年並みの規模となりました。

その他の経費では、物件費（物品購入や使用料、委託費の他、臨時職員の賃金などの経費）12 億 6,817 万 8 千円（伸び率 6.6%）となりました。補助費等（補助金や一部事務組合等の負担金、報償費、保険料など）は、10 億 4,161 万 9 千円（伸び率 6.2%）。繰出金は 10 億 8,840 万 9 千円（伸び率 ▲44.7%）となりました。平成 25 年度は介老人保健施設「リスタあすなろ」の施設譲渡に伴い大幅な増額となりましたが、平成 26 年度は例年並みの規模となりました。

平成26年度一般会計歳入決算状況 前年度比較一覧

(単位：千円)

款 別	平成26年度			平成25年度		
	予算額	決算額	構成比	予算額	決算額	構成比
町税(※)	3,342,890	3,470,743	38.7	3,268,693	3,313,981	32.1
地方譲与税	79,000	79,090	0.9	82,300	83,160	0.8
利子割交付金	6,000	5,093	0.1	6,000	5,611	0.1
配当割交付金	9,000	17,184	0.2	4,800	9,311	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,000	10,969	0.1	1,000	16,668	0.2
地方消費税交付金	233,000	232,203	2.6	190,000	192,255	1.9
ゴルフ場利用税交付金	70,000	68,164	0.8	72,000	71,721	0.7
自動車取得税交付金	14,400	12,189	0.1	29,000	29,802	0.3
地方特例交付金	11,530	11,530	0.1	12,160	12,160	0.1
地方交付税	1,451,400	1,538,178	17.2	1,523,382	1,646,108	15.9
交通安全対策特別交付金	2,600	2,109	0.0	2,600	2,373	0.0
分担金及び負担金(※)	278,882	269,258	3.0	305,145	273,225	2.6
使用料及び手数料(※)	68,549	71,075	0.8	70,336	73,084	0.7
国庫支出金	974,895	874,145	9.8	1,599,708	1,416,742	13.7
県支出金	818,581	719,623	8.0	870,714	692,241	6.7
財産収入(※)	7,518	8,102	0.1	523,378	524,283	5.1
寄附金(※)	1,200	1,301	0.0	3,976	4,271	0.0
繰入金(※)	369,417	368,806	4.1	99,543	53,412	0.5
繰越金(※)	398,872	398,872	4.5	406,816	406,816	3.9
諸収入(※)	137,198	154,402	1.7	91,510	87,449	0.8
町債	690,740	646,740	7.2	1,666,706	1,410,806	13.7
合 計	8,967,672	8,959,776	100.0	10,829,767	10,325,479	100.0
(※)うち自主財源	4,604,526	4,742,559	52.9	4,769,397	4,736,521	45.9

自主財源と依存財源の構成状況(一般会計)

(単位：千円)

区 分	平成26年度		平成25年度		比 較		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	(A)/(B)	
	(A)	(%)	(B)	(%)	(A)-(B)	(%)	
自主財源	町 税	3,470,743	38.7	3,313,981	32.2	156,762	104.7
	繰 越 金	398,872	4.5	406,816	3.9	△ 7,944	98.0
	分 担 金 及 び 負 担 金	269,258	3.0	273,225	2.6	△ 3,967	98.5
	諸 収 入	154,402	1.7	87,449	0.8	66,953	176.6
	繰 入 金	368,806	4.1	53,412	0.5	315,394	690.5
	使 用 料 及 び 手 数 料	71,075	0.8	73,084	0.7	△ 2,009	97.3
	財 産 収 入	8,102	0.1	524,283	5.1	△ 516,181	1.5
	寄 附 金	1,301	0.0	4,271	0.0	△ 2,970	30.5
小 計	4,742,559	52.9	4,736,521	45.8	6,038	100.1	
依存財源	町 債	646,740	7.2	1,410,806	13.7	△ 764,066	45.8
	地 方 交 付 税	1,538,178	17.2	1,646,108	15.9	△ 107,930	93.4
	国 庫 支 出 金	874,145	9.8	1,416,742	13.7	△ 542,597	61.7
	県 支 出 金	719,623	8.0	692,241	6.7	27,382	104.0
	地 方 譲 与 税	79,090	0.9	83,160	0.8	△ 4,070	95.1
	地 方 特 例 交 付 金	11,530	0.1	12,160	0.1	△ 630	94.8
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,109	0.0	2,373	0.0	△ 264	88.9
	地 方 消 費 税 交 付 金	232,203	2.6	192,255	1.9	39,948	120.8
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	68,164	0.8	71,721	0.7	△ 3,557	95.0
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	12,189	0.1	29,802	0.3	△ 17,613	40.9
	利 子 割 交 付 金	5,093	0.1	5,611	0.1	△ 518	90.8
	配 当 割 交 付 金	17,184	0.2	9,311	0.1	7,873	184.6
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	10,969	0.1	16,668	0.2	△ 5,699	65.8
小 計	4,217,217	47.1	5,588,958	54.2	△ 1,371,741	75.5	
合 計	8,959,776	100.0	10,325,479	100.0	△ 1,365,703	86.8	

平成26年度一般会計歳出決算状況

(単位：千円)

款 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	(B)/(A)
	(A)	(B)	(C)	(A)-(B)-(C)	(%)
議会費	86,427	85,921	0	506	99.4
総務費	1,099,151	1,001,310	69,752	28,089	91.1
民生費	3,053,657	2,912,708	34,610	106,339	95.4
衛生費	600,138	582,657	0	17,481	97.1
労働費	26,669	26,565	0	104	99.6
農林水産業費	627,357	600,840		26,517	95.8
商工費	112,490	109,416	0	3,074	97.3
土木費	1,033,937	918,566	90,697	24,674	88.8
消防費	326,882	323,459	0	3,423	99.0
教育費	1,376,243	1,327,110		49,133	96.4
災害復旧費	58,467	36,922	0	21,545	63.2
公債費	565,254	564,101		1,153	99.8
予備費	1,000	0	0	1,000	0.0
合計	8,967,672	8,489,575	195,059	283,038	94.7

性質別歳出決算状況（一般会計）前年度比較一覧

※平成26年度地方財政状況調査をもとに作成した。

(単位：千円)

区 分	平成26年度		平成25年度		比 較		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	(A)/(B)	
	(A)	(%)	(B)	(%)	(A)-(B)	(%)	
義務的経費	人件費	1,556,462	18.3	1,464,271	14.8	92,191	106.3
	扶助費	1,404,864	16.5	1,216,137	12.3	188,727	115.5
	公債費	564,101	6.6	607,731	6.1	△ 43,630	92.8
	小計	3,525,427	41.4	3,288,139	33.2	237,288	107.2
投資的経費	普通建設事業	1,336,750	15.8	2,065,104	20.8	△ 728,354	64.7
	補助事業費	653,261	7.7	1,188,854	12.0	△ 535,593	54.9
	単独事業費	659,749	7.8	815,765	8.2	△ 156,016	80.9
	県営事業負担金	23,740	0.3	60,485	0.6	△ 36,745	39.2
	災害復旧費	36,921	0.4	51,726	0.5	△ 14,805	0.0
	失業対策費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	小計	1,373,671	16.2	2,116,830	21.3	△ 743,159	64.9
その他の経費	物件費	1,268,178	14.9	1,189,330	12.0	78,848	106.6
	維持補修費	52,510	0.6	32,200	0.3	20,310	163.1
	補助費等	1,041,619	12.3	981,208	9.9	60,411	106.2
	積立金	123,801	1.5	339,128	3.4	△ 215,327	36.5
	投資及び出資金	6,000	0.1	0	0.1	6,000	#DIV/0!
	貸付金	9,960	0.1	10,960	0.1	△ 1,000	90.9
	繰出金	1,088,409	12.8	1,968,812	19.8	△ 880,403	55.3
	小計	3,590,477	42.3	4,521,638	45.6	△ 931,161	79.4
合計	8,489,575	99.9	9,926,607	100.0	△ 1,437,032	85.5	

(2) 健全化判断比率および資金不足比率の概要

ア. 健全化判断比率および資金不足比率の概要

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、平成26年度決算に基づく健全化判断比率4指標(実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率および将来負担比率)ならびに公営企業の資金不足比率を、町監査委員の審査をうけ、日野町議会第4回定例会に報告しました。日野町の財政の健全度を示す数値として、その内容をお知らせします。

《実質赤字比率》

一般会計等(一般会計および住宅新築資金等貸付事業特別会計)を対象とした赤字の程度を、指標化しています。日野町は、実質赤字はありません。

《連結実質赤字比率》

町のすべての会計(西山財産区会計を除く)の赤字や黒字を合計しています。これにより、町の会計全体の赤字の程度がわかります。日野町では、連結実質赤字はありません。

《実質公債費比率》

一般会計等が負担する元利償還金(借入金)や準元利償還金(借入金に準じるもの)の額の大きさを指標化したものです。数値が大きいほど、自由に使えるお金が少なくなります。日野町では、6.7%となり、財政の黄信号とされる早期健全化基準の25%を下回っています。

《将来負担比率》

一般会計等が将来負担する可能性のある借入金(地方債)や、支払う約束をした負担の大きさを示すもので、数値が大きいほど将来の財政を圧迫する可能性が高くなります。日野町では49.0%となり、早期健全化基準の350%を下回っています。

《資金不足比率》

公営企業会計※における資金の不足額が、事業規模(通常見込まれる1年間の営業収入)に占める割合です。日野町では、どの公営企業会計にも、資金不足はありません。

※公営企業会計(水道事業、簡易水道事業、公共下水道事業、農業集落排水事業)

イ. 平成26年度決算に基づく健全化判断比率

(単位：%)

区 分		日野町の比率	早期健全化基準	財政再生基準
健全化判断比率	① 実質赤字比率	— (—)	14.63 (14.64)	20.0
	② 連結実質赤字比率	— (—)	19.63 (19.64)	30.0
	③ 実質公債費比率	6.7 (8.6)	25.0	35.0
	④ 将来負担比率	49.0 (59.2)	350.0	

※ 実質赤字比率および連結実質赤字比率は赤字額が生じていないため、「—」を記載しています。

※ () 内は平成25年度決算に基づく数値を記載しています。

ウ. 平成26年度決算に基づく資金不足比率

(単位：%)

指標	特別会計の名称	日野町の比率	経営健全化基準
資金不足比率	水道事業会計	— (—)	20.0
	簡易水道特別会計	— (—)	20.0
	公共下水道事業特別会計	— (—)	20.0
	農業集落排水事業特別会計	— (—)	20.0

※ いずれの公営企業においても資金不足額が生じていないため、「—」を記載しています。

※ () 内は平成25年度決算に基づく数値を記載しています。

平成26年度特別会計歳入歳出決算状況

(単位：千円)

会 計 別	予算現額 (A)	収入済額 (B)	支出済額 (C)	歳入歳出 差引残額 (B)-(C)	繰上充用	(B)/(A) (%)	(C)/(A) (%)
国民健康保険特別会計	2,232,732	2,212,151	2,151,354	60,797	0	99.1	96.4
簡易水道特別会計	13,642	12,785	12,766	19	0	93.7	93.6
公共下水道事業特別会計	829,643	818,854	818,561	293	0	98.7	98.7
農業集落排水事業特別会計	194,626	189,404	180,963	8,441	0	97.3	93.0
介護保険特別会計	1,818,867	1,795,167	1,766,963	28,204	0	98.7	97.1
後期高齢者医療特別会計	238,835	232,775	229,634	3,141	0	97.5	96.1
西山財産区	2,301	2,304	1,945	359	0	100.1	84.5
合 計	5,330,646	5,263,440	5,162,186	101,254	0	98.7	96.8

平成26年度町税の収納状況及び住民の負担状況

(単位：千円、%)

税目	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A)-(B)-(C)	予算に対する 収入率	調定に対する 収入率	1世帯 あたり	1人 あたり
町民税	1,347,620	1,504,322	1,449,495	5,277	49,550	107.6	96.4	185	65
固定資産税	1,807,870	1,899,536	1,827,774	14,458	57,304	101.1	96.2	233	82
軽自動車税	62,400	68,125	64,082	573	3,470	102.7	94.1	8	3
町たばこ税	125,000	129,392	129,392	0	0	103.5	100.0	17	6
特別土地保有税	0	0	0	0	0	-	-	0	0
計	3,342,890	3,601,375	3,470,743	20,308	110,324	103.8	96.4	443	156
国民健康保険税	476,140	586,184	491,619	6,634	87,931	103.3	83.9	164	94

※平成27年3月31日現在の人口(22,189人)、世帯数(7,902世帯)

※平成27年3月31日現在の国保被保険者数(5,163人)、国保世帯数(2,995世帯)

平成26年度地方債現在高の状況

(単位：千円、%)

区 分	平成25年度 末現在高	平成26年度中増減額		平成26年度 末現在高 (A)	(A) の 構成比 (%)	平成26年度起債内容
		年度中起債 借入額	年度中元金 償還額			
1. 普通債	3,597,569	142,800	234,007	3,506,362	42.4	
(1) 総務	368,296	39,900	10,573	397,623	4.8	日野消防署用地取得・造成事業
(2) 民生	66,701	0	8,912	57,789	0.7	
(3) 衛生	112,899	5,900	1,855	116,944	1.4	上水道事業債（一般会計出資債）
(4) 労働	8,600	0	0	8,600	0.1	
(5) 農林水産業	180,004	38,100	25,367	192,737	2.3	農業基盤整備促進事業
(6) 商工	2,750	0	550	2,200	0.0	
(7) 土木	747,902	46,700	59,036	735,566	8.9	社会資本整備総合交付金事業
(8) 消防	20,591	12,200	3,612	29,179	0.4	防災基盤整備事業 施設整備事業
(9) 教育	1,988,230	0	112,483	1,875,747	22.7	
(10) 公営住宅	101,596	0	11,619	89,977	1.1	
2. 災害復旧債	126,720	10,300	7,210	129,810	1.6	
(1) 土木	126,720	10,300	7,210	129,810	1.6	道路橋梁災害復旧事業 河川災害復旧事業
3. その他	4,360,248	493,640	234,112	4,619,776	56.0	
(1) 住民税等減税 補てん債	227,066	0	54,738	172,328	2.1	
(2) 臨時財政対策 債	4,133,182	493,640	179,374	4,447,448	53.9	臨時財政対策債
合 計	8,084,537	646,740	475,329	8,255,948	100.0	

区 分	平成25年度 末現在高	平成26年度中増減額		平成26年度 末現在高 (A)	(A) の 構成比 (%)	平成26年度起債内容
		年度中起債 借入額	年度中元金 償還額			
4. 公共下水道事業債	7,188,009	208,100	377,325	7,018,784	77.1	
(1) 公共下水道	3,265,137	88,600	196,430	3,157,307	34.8	公共下水道事業
(2) 特定環境保全 公共下水道	2,686,182	90,600	100,332	2,676,450	29.4	特定環境保全公共下水道事業
(3) 流域下水道	1,236,690	28,900	80,563	1,185,027	13.0	流域下水道事業
5. 農業集落排水 事業債	1,111,624	45,400	89,762	1,067,262	11.7	農業集落排水事業
6. 水道事業債	934,359	13,900	53,456	894,803	9.8	上水道事業
7. 老人保健施設 整備事業債	0	15,000	0	15,000	0.2	
8. 簡易水道事業 債	114,292	0	5,701	108,591	1.2	
合 計	9,348,284	282,400	526,244	9,104,440	100.0	

2. 平成 27 年度上半期の財政運営の状況

(1) 平成 27 年度予算の補正状況（一般会計）

平成 27 年度 9 月補正予算で 1 億 5,656 万 1 千円の増額補正を行いました。

【補正予算の主なもの】

平成 27 年 9 月補正予算（平成 27 年 9 月 28 日可決）

【歳入】	○ 普通地方交付税	160,499 千円
	○ 財政調整基金繰入金	▲320,000 千円
	○ 繰越金	272,693 千円
【歳出】	○ 財産管理事業	24,000 千円
	○ 町単道路改良事業	23,773 千円
	○ 町税過年度還付金	17,000 千円
	○ 自立支援医療費（更生医療）支給事業	10,549 千円
	○ 地方創生交付金事業（地方創生先行型）	10,000 千円
	○ グリム冒険の森管理運営事業	8,756 千円
	○ 公立保育所運営事業	8,646 千円
	○ 日野川基幹水利施設管理事業	8,121 千円

(2) 平成 27 年度予算の補正状況（特別会計）

企業会計以外の特別会計に係る補正予算については、平成 27 年度 9 月補正予算で 4,092 万 7 千円の増額補正をしています。

○ 国民健康保険特別会計	25,476 千円
○ 介護保険特別会計	15,451 千円

(3) 予算執行の状況

平成 27 年度の上半期（4 月 1 日から 9 月 30 日）における収入および支出の状況は、一般会計では、予算現額に対する収入割合が 50.1%、支出割合が 44.8%となっています。

特別会計全体では、収入割合が 31.3%、支出割合が 38.1%となっています。

平成27年度歳入歳出予算補正状況（一般会計）

歳 入

（単位：千円、％）

款	当初予算額	9月町議会定例会補正予算額	合 計	
			予算現額	構成比
町 税	3,220,889		3,220,889	39.2
地 方 譲 与 税	79,000		79,000	1.0
利 子 割 交 付 金	5,000		5,000	0.1
配 当 割 交 付 金	9,000		9,000	0.1
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	2,000		2,000	0.0
地 方 消 費 税 交 付 金	286,000		286,000	3.5
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	70,000		70,000	0.8
自 動 車 取 得 税 交 付 金	14,000		14,000	0.2
地 方 特 例 交 付 金	11,000		11,000	0.1
地 方 交 付 税	1,380,000	160,499	1,540,499	18.8
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,300		2,300	0.0
分 担 金 お よ び 負 担 金	182,415	2,382	184,797	2.2
使 用 料 お よ び 手 数 料	137,014		137,014	1.7
国 庫 支 出 金	822,405	15,274	837,679	10.2
県 支 出 金	642,767	16,920	659,687	8.0
財 産 収 入	6,131		6,131	0.1
寄 付 金	1,000		1,000	0.0
繰 入 金	407,372	△ 320,000	87,372	1.1
繰 越 金	150,000	272,693	422,693	5.1
諸 収 入	87,007	3,793	90,800	1.1
地 方 債	542,700	5,000	547,700	6.7
歳 入 合 計	8,058,000	156,561	8,214,561	100.0

歳 出（目的別）

（単位：千円、％）

款	当初予算額	9月町議会定例会補正予算額	合 計	
			予算現額	構成比
議 会 費	95,231		95,231	1.1
総 務 費	863,003	57,932	920,935	11.2
民 生 費	2,836,357	21,107	2,857,464	34.8
衛 生 費	596,754		596,754	7.3
労 働 費	22,403		22,403	0.3
農 林 水 産 業 費	572,415	24,191	596,606	7.2
商 工 費	95,080	539	95,619	1.2
土 木 費	771,117	34,933	806,050	9.8
消 防 費	337,452	6,429	343,881	4.2
教 育 費	1,300,003	11,430	1,311,433	16.0
災 害 復 旧 費	0		0	0.0
公 債 費	567,185		567,185	6.9
予 備 費	1,000		1,000	0.0
歳 出 合 計	8,058,000	156,561	8,214,561	100.0

歳出（性質別）

（単位：千円、％）

款	当初予算額	9月町議会定例会補正予算額	合 計	
			予算現額	構成比
人件費	1,581,786		1,581,786	19.3
物件費	1,444,433	16,934	1,461,367	17.8
維持補修費	53,067	13,284	66,351	0.8
扶助費	1,428,206	10,549	1,438,755	17.5
補助費等	1,327,871	37,621	1,365,492	16.6
普通建設事業費	716,236	78,062	794,298	9.7
補助事業費	313,487		313,487	3.8
単独事業費	384,147	78,062	462,209	5.6
県営事業負担金	18,602		18,602	0.2
災害復旧事業費	0		0	0.0
失業対策事業費	0		0	0.0
公債費	567,185		567,185	6.9
積立金	3,031		3,031	0.0
投資および出資金	0		0	0.0
貸付金	7,040		7,040	0.1
繰出金	928,145	111	928,256	11.3
予備費	1,000		1,000	0.0
歳出合計	8,058,000	156,561	8,214,561	100.0

平成27年度歳入歳出予算補正状況（特別会計）

（単位：千円）

特別会計別	当初予算額	9月町議会定例会補正予算額	予算現額
国民健康保険特別会計	2,459,267	25,476	2,484,743
簡易水道特別会計	13,162		13,162
公共下水道事業特別会計	871,459		871,459
農業集落排水事業特別会計	211,566		211,566
介護保険特別会計	1,792,898	15,451	1,808,349
後期高齢者医療特別会計	244,485		244,485
西山財産区会計	2,322		2,322
合計	5,595,159	40,927	5,636,086

一般会計予算執行状況（平成27年9月30日現在）

歳入

（単位：千円、％）

款	予算現額			調定額	収入済額 (B)	予算現額に 対する増減 (B)-(A)	(B)/(A) (%)
	予算額	繰越事業費 財源充当額	計 (A)				
町 税	3,220,889		3,220,889	3,208,594	1,775,670	△ 1,445,219	55.1
地 方 譲 与 税	79,000		79,000	24,052	24,052	△ 54,948	30.4
利 子 割 交 付 金	5,000		5,000	1,840	1,840	△ 3,160	36.8
配 当 割 交 付 金	9,000		9,000	2,766	2,766	△ 6,234	30.7
株式等譲渡所得割交付金	2,000		2,000			△ 2,000	0.0
地 方 消 費 税 交 付 金	286,000		286,000	230,396	230,396	△ 55,604	80.6
ゴルフ場利用税交付金	70,000		70,000	27,544	27,544	△ 42,456	39.3
自動車取得税交付金	14,000		14,000	5,501	5,501	△ 8,499	39.3
地 方 特 例 交 付 金	11,000		11,000	11,766	11,766	766	107.0
地 方 交 付 税	1,540,499		1,540,499	1,055,701	1,055,701	△ 484,798	68.5
交通安全対策特別交付金	2,300		2,300	1,131	1,131	△ 1,169	49.2
分担金および負担金	184,797	1,159	185,956	82,212	54,008	△ 131,948	29.0
使用料および手数料	137,014		137,014	72,886	51,480	△ 85,534	37.6
国 庫 支 出 金	837,679	103,445	941,124	515,974	368,115	△ 573,009	39.1
県 支 出 金	659,687	20,848	680,535	108,879	107,736	△ 572,799	15.8
財 産 収 入	6,131		6,131	5,664	5,023	△ 1,108	81.9
寄 付 金	1,000		1,000	321	271	△ 729	27.1
繰 入 金	87,372		87,372			△ 87,372	0.0
繰 越 金	422,693	47,507	470,200	470,200	470,200	0	100.0
諸 収 入	90,800		90,800	48,630	22,950	△ 67,850	25.3
地 方 債	547,700	22,100	569,800			△ 569,800	0.0
歳 入 合 計	8,214,561	195,059	8,409,620	5,874,057	4,216,150	△ 4,193,470	50.1

歳出（目的別）

（単位：千円、％）

款	予 算 現 額				支出済額 (B)	支出未済額 (A) - (B)	(B) / (A) (%)
	予算額	前年度 繰越事業費	予 備 費	計 (A)			
議 会 費	95,231		0	95,231	49,849	45,382	52.3
総 務 費	920,935	69,752	0	990,687	376,456	614,231	38.0
民 生 費	2,857,464	34,610	0	2,892,074	1,037,878	1,854,196	35.9
衛 生 費	596,754		0	596,754	240,452	356,302	40.3
労 働 費	22,403		0	22,403	15,030	7,373	67.1
農 林 水 産 業 費	596,606		0	596,606	169,887	426,719	28.5
商 工 費	95,619		0	95,619	48,050	47,569	50.3
土 木 費	806,050	90,697	0	896,747	105,120	791,627	11.7
消 防 費	343,881		0	343,881	142,044	201,837	41.3
教 育 費	1,311,433		0	1,311,433	509,800	801,633	38.9
災 害 復 旧 費	0		0	0	0	0	0.0
公 債 費	567,185		0	567,185	275,192	291,993	48.5
予 備 費	1,000		0	1,000		1,000	0.0
歳 出 合 計	8,214,561	195,059	0	8,409,620	2,969,758	5,439,862	35.3

特別会計予算執行状況（平成27年9月30日現在）

（単位：千円、％）

会 計 別	予算現額 (A)	収入済額 (B)	支出済額 (C)	差 引 (B) - (C)	収入率 (B) / (A) (%)	支出率 (C) / (A) (%)
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	2,484,743	973,846	1,053,292	△ 79,446	39.2	42.4
簡 易 水 道 特 別 会 計	13,162	719	5,558	△ 4,839	5.5	42.2
公 共 下 水 道 事 業 特 別 会 計	871,459	92,093	358,351	△ 266,258	10.6	41.1
農 業 集 落 排 水 事 業 特 別 会 計	211,566	29,812	80,864	△ 51,052	14.1	38.2
介 護 保 険 特 別 会 計	1,808,349	746,690	765,471	△ 18,781	41.3	42.3
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	244,485	76,471	112,007	△ 35,536	31.3	45.8
西 山 財 産 区 会 計	2,322			0	0.0	0.0
計	5,636,086	1,919,631	2,375,543	△ 455,912	34.1	42.1

3. 財産および一時借入金の状況

(1) 財産

一般会計		平成27年4月1日現在		
種類	単位	行政財産	普通財産	計
土地	m ²	540,409.38	1,160,532.12	1,700,941.50
建物	m ²	84,990.33	5,952.11	90,942.44
土地のうち山林	m ²	138,462.45	685,470.91	823,933.36
土地のうち原野	m ²	-	-	-
無体財産権	件			1
出資による権利	千円			40,757

簡易水道特別会計		平成27年4月1日現在		
種類	単位	行政財産	普通財産	計
土地	m ²	1,039.03	-	1,039.03
建物	m ²	74.47	-	74.47

公共下水道事業特別会計		平成27年4月1日現在	
種類	単位	公有財産	計
出資による権利	千円	0	0

西山財産区		平成27年4月1日現在	
種類	単位	公有財産	計
土地	m ²	2,247.28	2,247.28
建物	m ²	299.89	299.89

(2) 一時借入金

(単位：千円)

会計名	平成27年度 借入限度額	平成27年9月30日 現在の借入額計
一般会計	800,000	-
国民健康保険特別会計	70,000	-
簡易水道特別会計	3,000	-
公共下水道事業特別会計	200,000	-
農業集落排水事業特別会計	100,000	-
介護保険特別会計	50,000	-
後期高齢者医療特別会計	-	-
西山財産区会計	-	-

(3) 基金の状況

(単位：千円)

区分	平成25年度末現在高	平成26年度中増減高	平成26年度末現在高
財政調整基金	1,061,544	1,072	1,062,616
減債基金	289,545	120,972	410,517
教育施設整備資金積立基金	263,498	211	263,709
まちづくり応援基金	3,502	△ 2,574	928
国民健康保険高額療養費貸付基金	2,000	0	2,000
文化財保護基金	7,710	7	7,717
地域の元気臨時交付金基金	332,743	△ 332,743	0
福祉対策基金	85,769	△ 15,807	69,962
町営住宅建設整備基金	372,680	△ 16,143	356,537
農村ふるさと・水と土保全基金	10,163	0	10,163
土地開発基金	347,631	0	347,631
国民健康保険財政調整基金	80,139	△ 31,895	48,244
農業集落排水事業基金	87,861	△ 1,729	86,132
介護給付費準備基金	3,396	△ 3,393	3
西山財産区基金	58,476	52	58,528